

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,184,812	流 動 負 債	305,812
現金及び預金	890,765	工事未払金	211,062
完成工事未収入金	238,323	短期借入金	41,200
電子記録債権	10,395	未払法人税等	27,441
未成工事支出金	44,736	未払消費税等	9,277
その他の	591	未成工事受入金	2,678
		賞与引当金	6,040
		その他の	8,112
固 定 資 産	168,332	固 定 負 債	21,695
有形固定資産	1,175	退職給付引当金	13,125
器具備品	1,175	長期未払金	8,570
無形固定資産	3,733		
ソフトウェア	3,733	負 債 合 計	327,508
投資その他の資産	163,422	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	134,894	株 主 資 本	1,001,125
出資金	5,000	資 本 金	80,000
敷金及び保証金	11,477	利 益 剰 余 金	921,125
繰延税金資産	11,001	利 益 準 備 金	24,200
その他の	1,049	その他利益剰余金	896,925
		別 途 積 立 金	66,050
		繰越利益剰余金	830,875
		評価・換算差額等	24,511
		その他有価証券評価差額金	24,511
		純 資 産 合 計	1,025,636
資 産 合 計	1,353,144	負 債 純 資 産 合 計	1,353,144

損益計算書

自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		1,022,573
完 成 工 事 原 価		864,386
完 成 工 事 総 利 益		158,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		74,357
営 業 利 益		83,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	385	
受 取 配 当 金	1,767	
そ の 他	55	2,208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	360	
そ の 他	15	376
経 常 利 益		85,659
税 引 前 当 期 純 利 益		85,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,100	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,853	31,247
当 期 純 利 益		54,412

株主資本等変動計算書

自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	24,200	66,050	776,462	866,712	946,712
当期変動額						
当期純利益				54,412	54,412	54,412
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	54,412	54,412	54,412
当期末残高	80,000	24,200	66,050	830,875	921,125	1,001,125

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11,136	957,848
当期変動額		
当期純利益		54,412
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,375	13,375
当期変動額合計	13,375	67,787
当期末残高	24,511	1,025,636

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

^① 其他有価証券（時価のあるもの）

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 棚卸資産

^② 未成工事支出金

 個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

^① 建物は定額法、建物以外は定率法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

^② 自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定率法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

^① 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

^② 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

 当社は、主として空調設備に関する工事の設計・施工管理業及び保守メンテナンス業を行っており、それぞれの業態における契約等に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

 一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

 なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する事項

完成工事未収入金及び電子記録債権については、共にその全額が顧客との契約から生じた債権であります。また、完成工事未収入金のうち、契約資産の金額は次のとおりであります。

当事業年度 (2023年12月31日)	
完成工事未収入金	75,535 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,000	—	—	160,000